

花巻市の水害時における住民の情報取得と避難行動に関する考察

岩手大学 学生会員 ○野坂祐貴 正会員 松林由里子

1. はじめに

花巻市北上川流域は過去にアイオン台風やカスリン台風による洪水被害を受けており、ダムや堤防が整備された後も北上川やその支流の氾濫で被害を受けている。平成25年8月9日の豪雨の際も、家屋浸水等の被害が発生しており、避難による洪水対策が必要である。

本研究では、今後も住民の洪水避難が必要となる花巻市の情報提供の内容や手段と、住民の情報取得とその後の行動の関係を明らかにし、有効な防災体制となっているかを検討するために、花巻市役所、花巻市消防署、消防団へのヒアリング調査と住民と自主防災組織の会長を対象にしたアンケート調査を行った。本論文では住民へのアンケート調査の結果とヒアリング調査の結果から地域の防災体制が効果的に機能しているかを考察した。

2. 調査方法

花巻市が水害時に発表する避難情報の住民への伝達方法について、平成26年11月19日に花巻市役所防災危機管理課、12月9日に花巻市消防署総務課消防団係、12月23日に花巻市内の消防団団長へのヒアリング調査を行った。

また、12月14、15日には浸水が想定される花巻市石鳥谷（八幡地区、好地地区、八重畑地区）の住民に対してアンケートを配布し、①回答者属性、②避難情報の取得手段と避難の判断について、③今後の防災体制について求めること、に関して尋ねた。

3. 調査結果

(1) 住民の情報取得手段

花巻市役所、消防署でのヒアリング調査で得た水害時の住民への情報伝達手段に関する結果を示す。これらの調査結果から、花巻市が避難情報を発表してから住民の情報取得までの経路を整理し、図-1に示す。

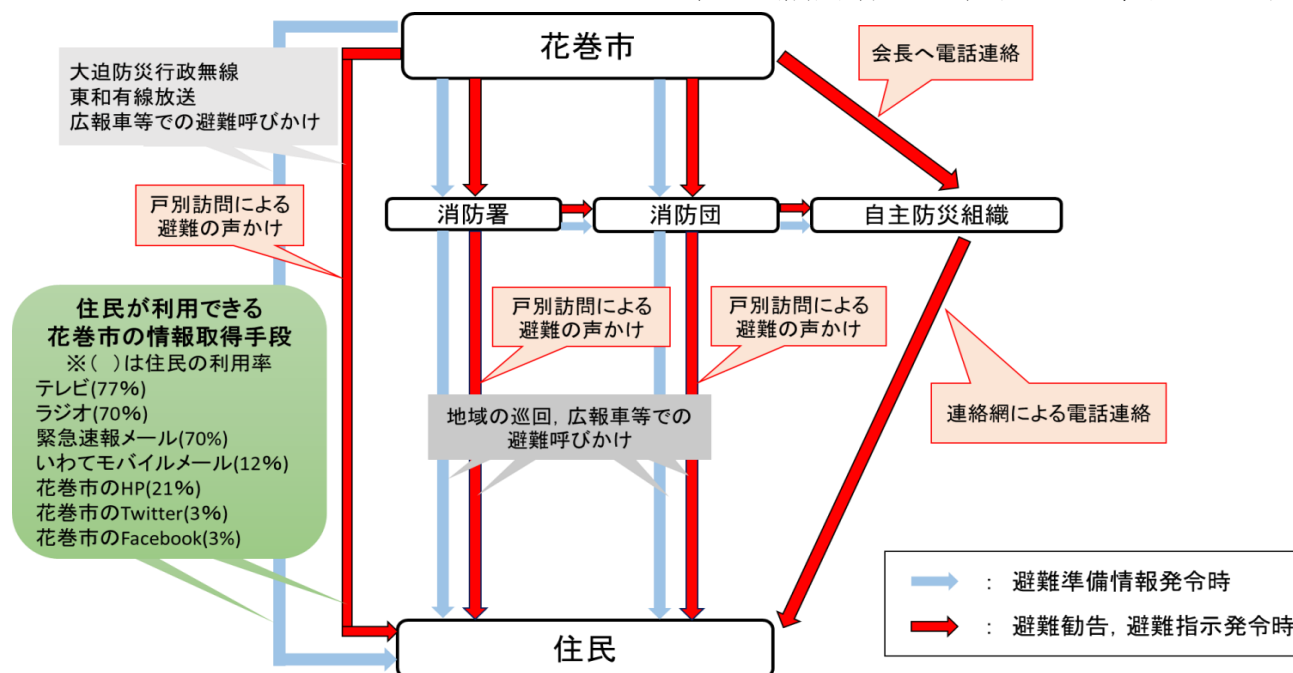


図-1 水害時における、住民の避難情報取得先の経路図

図-1 に示す通り、避難準備情報、避難勧告、避難指示が発令された際には、テレビ、ラジオ、緊急速報メール、インターネット、防災行政無線を通じた情報提供を行い、避難勧告または避難指示発令時には、市の担当者が各自主防災組織の会長を通じて地域住民に情報提供をする体制を平成 26 年から取り入れている。さらに、市職員や消防署職員、消防団が対象地域の全戸を巡回し、戸別に避難を促す体制をとっており、住民は、複数の情報源から避難情報を得ることができる。

(2) アンケート結果

アンケート配布数は、合計で約 780 通、回収数は 308 通で、回答者の年齢と性別は図-2 に示すとおりである。60 代男性の回答者がもっとも多いが、一戸に一通配布したため、代表者として年長の男性が回答した例が多かった可能性がある。

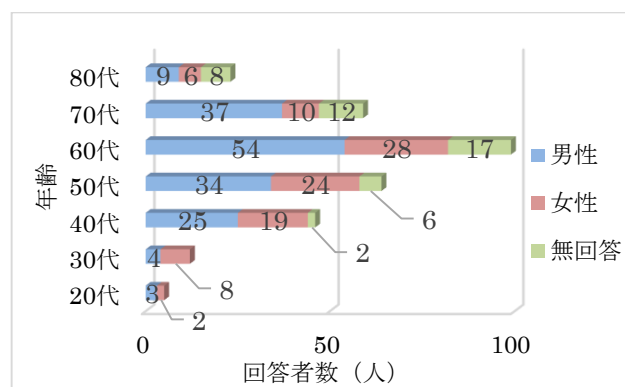


図-2 回答者年齢・性別 (N=308)

表-1 に、避難情報が発令されていることを知ったときに避難するかしないか、に対する回答結果を示す。

避難指示発令時には 9 割の住民が避難すると回答している。図-1 に示す通り、戸別訪問による情報伝達が行われているが、ラジオやメールなどで避難指示発令を知っただけでも、住民が避難する可能性が高い。

表-1 避難情報発令時の避難の判断

避難情報	避難する	避難しない
避難準備情報	44.8%	55.2%
避難勧告	78.1%	21.9%
避難指示	91.8%	8.2%

図-3 に、現在、自主防災組織と消防団が行っており、今後行ってほしいと考えている活動について回答者数を示す。要援護者への避難支援に対して、最も回答者数が多い。

4. 考察

避難勧告、避難指示発令を知ったときの住民の避難率が高い、戸別訪問による避難呼びかけを行わなくても、十分な情報伝達が行われれば住民が避難することが予測され、戸別訪問を行わずに災害時要援護者の支援を強化することができると考えられる。

参考文献

1. 花巻市ホームページ

<http://www.city.hanamaki.iwate.jp/>

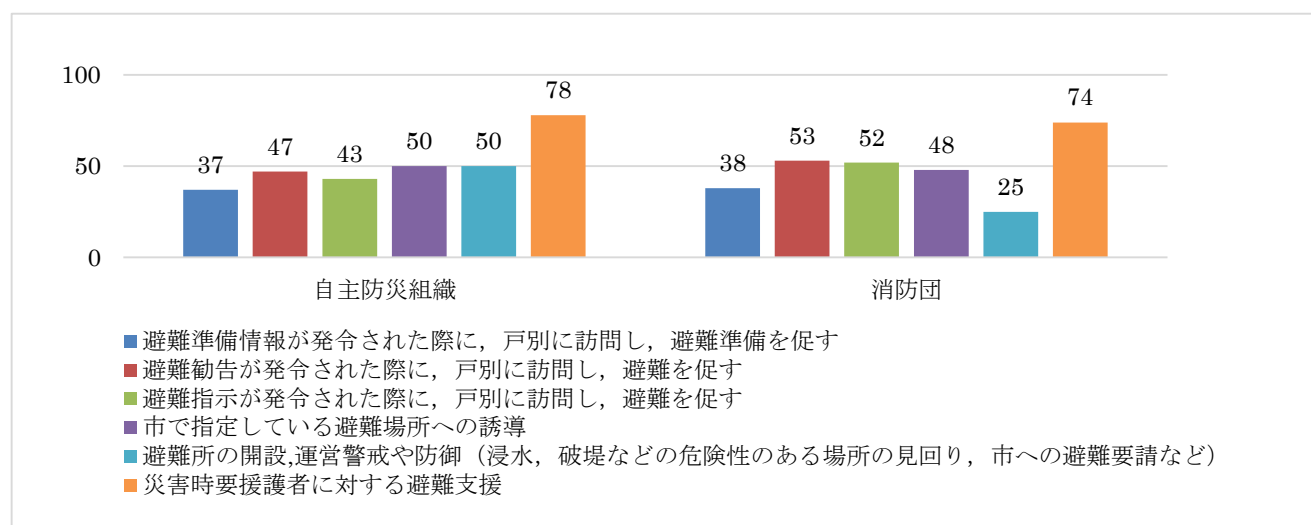


図-3 自主防災組織、消防団に対して求める活動